

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 研究開発機器等設備整備充実費(単建) (商工)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内3744)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,630 千円 (前年度予算額： 11,784 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,784	0	0	0	0	0	0	0	11,784
要求額	13,630	0	0	0	0	0	0	0	13,630
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地域企業が、2050年カーボンニュートラルに向けた急速な脱炭素への対応、ウィズ・アフターコロナ社会に向けた事業戦略の大幅な転換、人口減少による国内市場の縮小の状況におかれる中で、技術優位性の確保及び、製造 (生産) コストの削減が緊急課題となっており、企業訪問等による徹底した業界ニーズの吸い上げにより、業界の課題解決を研究開発及び技術支援の両面からサポートする必要がある。

(2) 事業内容

研究開発及び技術支援に必要な機器を導入する他、耐用年数の経過により必要となる機器更新も含め、計画的に工業系試験研究機関の機器充実を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内企業への技術支援と業界ニーズを反映した研究開発に必要な機器を工業系の試験研究機関に整備及び修繕を行うもので、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	13,630	業界ニーズの高い、研究開発及び技術支援のための機器購入
合計	13,630	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各工業系試験研究機関が掲げる「研究推進計画」に沿って、①次世代産業の育成と地域経済の活性化（モノづくり）、②活力とゆとりのある質の高い県民生活の実現（地域づくり）、③科学技術の担い手の育成（人づくり）を柱に、県内企業への技術支援と業界ニーズを反映した研究開発に必要な試験研究機器（以下、機器という。）の整備、修繕を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①	/	/	/	/	/	/

○指標を設定することができない場合の理由

当事業は、県内企業への技術支援と業界ニーズを反映した研究開発に必要な機器の整備、修繕を行うものであり、指標を設定することはなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	県内企業への技術支援や業界ニーズを反映した研究開発を実現するため、各試験研究機関に必要な機器の整備を行い、各企業・業界の課題解決を技術支援及び研究開発によりサポートした。
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	岐阜県DX推進計画の研究開発(工業系試験研究機関)支援プロジェクトに位置付けられる。県内は中小企業が多く、単独では首尾一貫した研究開発を実施することが難しい。従って、県内企業への技術支援と業界ニーズを反映した研究開発を行うことで、地域経済の基盤強化に貢献しており、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	これら機器による技術支援や得られた研究成果は、県内の企業で活用されており、形として事業効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	限られた予算の中で、最大限に費用対効果を出すため、各試験研究機関の機器の整備状況を考慮した上で、その使用目的、必要性、使用頻度等から機器の整備・修繕を検討している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後も企業で活用できる成果を提供していく必要がある中で、業界等から求められる技術の多様化・高度化に対応するには、機器の整備と共に、技術職員の資質を高めるための人材育成を積極的に行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、県内企業への技術支援と業界ニーズを反映した研究開発に必要な機器の整備、修繕を実施することにより、県内産業の高度化ならびに持続的な成長を支援する。
--